

「地域の足」確保するために

地方部を中心に鉄道やバスなど公共交通の維持が困難となり、路線廃止や運行本数の減便などにより交通空白地が増えている。背景には人口減少や高齢化の進展、マイカー利用の普及等による長期的な利用者の減少と、運転手不足の深刻化がある。

特に、マイカーを持たない高齢者や子どもなどの交通弱者における移動手段を確保することが地域の課題となっている。

県と市町等は地域の移動手段確保のため、2020年度から連携して移動サービスの実証事業などを行ってきた。鈴鹿市や伊賀市などでは、利用者に応じて運行時刻や経路が変わるデマンド交通を実証運行しているほか、南伊勢町ではスクールバス等の既存交通と連携し、乗継を円滑化した町営バスの実証運行を実施した。

桑名市や四日市市では自動運転技術を活用したバスを実証運行するなど、移動手段の充実や運行効率の向上、運転手不足対応などに向けた様々な移動サービスの検証が行われている。昨年度までの4年間で9市町16件の実証事業が行われ、今年度も継続事業や新たな事業が検討・実施されている。

各実証事業は、交通事業者との運行経路・ダイヤなどの調整や地域住民に向けた周知・説明などを経て実施されている。中でも実証事業を踏まえて22年4月から本格運行に至った南伊勢町では、交通事業者だけでなく学校やPTA連合会、病院など様々な地域の関係者と調整・連携を図っている。

住民に対しては、高齢者や子ども、保護者などの主な利用対象者を中心にきめ細かな説明機会を設け、地域の交通課題も共有しながら、地域全体で移動手段を確保・維持していくための関係づくりに努めるなどして、本格運行を実現した。

行政や交通事業者だけでなく、多くの地域関係者や住民が地域の状況を理解し、地域の交通体系を担う一員として関与していくことが、利用しやすく、持続できる地域の移動手段確保につながるだろう。

(地域調査部 主任研究員 服部 諒)